

財務セクション

INDEX

- 1 5年間の財務サマリー
- 2 イオンモールの財務分析に関する参考情報
- 3 2016年2月期財務レビュー
- 7 連結貸借対照表
- 9 連結損益計算書
- 10 連結包括利益計算書
- 11 連結株主資本等変動計算書
- 12 連結キャッシュ・フロー計算書
- 14 連結財務諸表注記
- 40 独立監査人の監査報告書

5年間の財務サマリー

イオンモール株式会社および子会社
2016年2月29日終了連結会計年度

	単位:百万円				単位:米ドル(注記)	
	2011	2012	2013	2014	2015	2015
連結会計年度:						
営業収益	¥ 150,886	¥ 161,427	¥ 176,931	¥ 203,902	¥ 229,754	\$ 2,021,777
営業利益	40,656	41,743	42,227	41,872	43,870	386,051
当期純利益	20,355	21,865	23,430	24,513	24,639	216,822
設備投資額	73,044	53,536	114,859	181,953	207,215	1,531,634
減価償却費	20,739	21,621	23,945	29,574	32,088	282,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,248	63,226	44,382	76,152	61,785	543,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	(68,323)	(69,751)	(47,143)	(127,505)	(146,332)	(1,287,688)
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,889	35,493	17,232	54,994	73,446	646,306
フリー・キャッシュ・フロー	(45,075)	(6,525)	(2,761)	(51,353)	(84,547)	(743,989)
1株当たり情報(単位:円、米ドル):						
当期純利益	¥ 112.37	¥ 109.73	¥ 106.96	¥ 107.58	108.43	\$ 0.95
配当金	21.00	22.00	22.00	22.00	22.00	0.19
連結会計年度末:						
総資産	¥ 543,761	¥ 630,887	¥ 759,245	¥ 900,957	¥ 974,970	\$ 8,579,462
純資産	194,474	217,776	298,526	332,536	339,849	2,990,577
有利子負債残高	179,911	220,146	190,366	253,798	334,406	2,942,682
財務指標:						
自己資本比率(%)	35.6	34.1	38.9	36.4	34.2	—
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	11.0	10.7	9.2	7.9	7.5	—
ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.8	3.7	3.4	3.0	2.6	—
ROIC(投下資本利益率)(%)	—	—	—	4.9	4.5	—
D/Eレシオ(倍)	0.93	1.02	0.65	0.77	1.0	—
PER(倍)	16.4	19.0	26.3	21.5	14.8	—
PBR(倍)	1.7	1.9	2.2	1.6	1.1	—

注記: 米ドル金額は、読者便宜のため、2016年2月29日の概算の換算レートである1米ドル=113.64円で計算しています。

※ 2012年度は、決算期変更により2012年2月21日から2013年2月28日までの12カ月と8日間となっています。

※ 2013年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っています。

また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。

これに伴い、2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

ショッピングモール事業の収支構造

イオンモールの収益基盤は、モールに出店するテナントからの賃借収入、すなわち「不動産賃貸収入」です。「不動産賃貸収入」は、固定的な「固定家賃収入」とテナント売上高の増減に応じて変動する「歩合家賃収入」により構成されます。

「歩合家賃収入」では、テナント売上高の増加に伴いイオンモールの営業収益も増加します。また、売上不振時のリスクヘッジとして多くの場合で最低保証売上を設定しているため、テナント売上高の減少による営業収益への影響は限定的です。

また、イオンモールでは、店舗での顧客の購入代金をテナント売上高としてイオンモールが収納し、賃料や諸経費を差し引いた後にテナント側に分割返還する仕組みを採用しています。この仕組みでは、イオンモールに売掛金の貸倒れリスクはありません。

営業原価は、モールに常駐する社員の「人件費」、モール施設に関連する「設備維持費」や「水道光熱費」、モールの土地・建物のオーナーに支払われる「賃借料」、施設の「減価償却費」などの経費で構成されます。このうち営業収益に対して約40%と高い割合を占めるのが、不動産コストである「賃借料」、「減価償却費」です。

イオンモール収益構造(2015年度実績)



モール保有形態と財務諸表への影響

ショッピングモールの展開に不可欠な土地・建物をどのような形で確保するか、イオンモールでは個別の状況を勘案し、以下の4つから選択しています。その選択はバランスシート上で大きな違いとなって表れます。

■①土地を賃借し、建物を所有

モール開発の基本スタンスは、地権者から土地を借り受け、イオンモールが建物を建設・所有するというものです。この場合、投資金額の大半はバランスシートに「建物及び構築物」「器具及び備品」として資産計上されます。

■②土地・建物とも自己所有

交渉の過程では、イオンモールが地権者から土地を取得した上で建物を建設・所有することもあります。この場合、事業をフリーハンドで進められる一方、投資金額が膨らむとともに土地の下落リスクを抱えることとなります。投資金額の大半は「土地」「建物及び構築物」「器具及び備品」として資産計上されます。

■③土地・建物とも一括賃借

オーナーが工場跡地などの有効活用のため土地・建物を所有し、イオンモールが一括賃借するケースでは、オーナー所有となる躯体部分の建設資金として差入建設協力金をオーナー側に差入れます。建設協力金は、「差入保証金」として敷金とともに資産計上され、賃借期間中に分割返還されます。

また②土地・建物とも自己所有の場合、土地・建物を上場REITや私募ファンドに譲渡した上で一括賃借する不動産流動化を積極的に進めています。オーナーとなるREIT側とはイオンモールが譲渡前と同様の管理・運営を継続する契約を結び、敷金を差入れます。敷金は「差入保証金」として資産計上されます。賃料は固定で、REITは安定収益を得る一方、イオンモールはオペレーションによる増益分を享受します。

■④プロパティ・マネジメントのみ

土地・建物はオーナーが所有し、イオンモールは運営・管理のノウハウ提供(プロパティ・マネジメント)のみ行います。この場合、運営・管理に対するフィーを得る形態となり、資産保有リスク・事業リスクはありません。

また、上記①～③の場合、イオンモールはテナント側から敷金を申し受け、「預り保証金」としてバランスシートの負債の部に計上します。保証金については、賃料の6カ月分および原状回復費用見積り額を基準としています。

2016年2月末現在モール保有形態

モール保有形態	モール数	営業総利益率
土地保有/建物保有	13	38.8%
土地リース/建物保有	24	31.9%
土地リース/建物リース	33*	30.7%
PM受託物件	74	17.2%

*のうち、流動化物件21

事業の内容と連結の範囲

イオンモール株式会社(以下、当社)は、イオン株式会社を親会社とするイオングループのディベロッパー事業を担う中核企業であり、ショッピングモールの開発、リーシングからオープン後の管理・運営まで、モールに関するすべての領域を総合的に展開する商業ディベロッパーです。

当社を親会社とするイオンモールグループ(以下、当社グループ)は、国内および海外においてショッピングモール事業を展開し、一般テナントのほかイオングループ各社に対してモールの店舗を賃貸しています。

2016年2月期の連結決算では、当社および連結子会社34社、持分法適用関連会社2社を連結の範囲に含めています。

業績の概要

■ 経営環境

当期の国内経済は、企業収益や雇用環境の改善など明るい兆しが見受けられましたが、中国経済をはじめとする世界経済の減速懸念などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。個人消費においても一部に持ち直しの動きが見られたものの、消費支出は足踏み状態が続いています。

一方、中国ではGDPは低下傾向にあるものの、個人消費は2桁成長が続いています。中国政府も昨年11月には2020年までに国民所得を2010年比倍増する計画を打ち出すなど、内需主導の成長に移行しています。

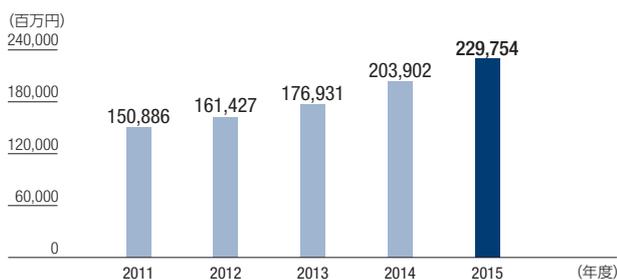
このような状況の中、当社グループは、国内では地域特性に対応したコンセプトモールの開発を推し進め、新規5モールをオープンし、既存12モールでリニューアルを実施しました。また、中国・アセアン地域では既存モールの一層の集客力向上に取り組みとともに、新たに中国で6モール、インドネシアで1モール、ベトナムで1モールをオープンしました。

■ 営業収益・営業総利益

営業収益は、前期比12.7%増の2,297億54百万円となりました。好調に推移する海外の既存モール、国内外13モールの新規開設などが2桁の大幅増収に寄与しています。

事業規模の拡大に伴い営業原価が前期比15.5%増加し、営業総利益は前期比6.2%増の663億17百万円となりました。営業総利益率は28.9%となっています。

営業収益



■ 営業利益

販売費及び一般管理費が前期比9.1%増加した結果、営業利益は前期比4.8%増の438億70百万円となり、前期の減益から回復するとともに過去最高益を更新しました。営業利益率は19.1%となっています。

成長施策の推進に伴う先行コストとして販管費の増加が続ぎ、2013年2月期から営業利益の成長が鈍化していました。当期は国内外の体制強化が一巡し、販管費の伸びが抑えられたことが利益成長につながっています。

営業利益／営業利益率

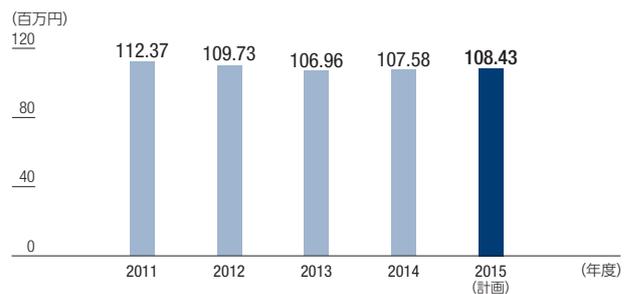


■ 税引前利益・当期純利益

その他の収益(費用)として支払利息、REITへの資産譲渡に伴う固定資産売却益、既存モールリニューアルに伴う固定資産除却損、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール寝屋川(大阪府)およびイオンモール藤井寺(大阪府)の閉店に係わる費用などを計上した結果、税引等調整前当期純利益(以下、税引前利益)は前期比3.1%減の410億37百万円となりました。

税引前利益から法人税等、少数株主持分損益を勘案した当期純利益は前期比0.5%増の246億39百万円となり、1株当たり当期純利益は108.43円となりました。

1株当たり当期純利益



※ 2013年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っています。また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

セグメント別の状況

■ 国内事業

国内事業は、営業収益が前期比8.8%増の2,140億6百万円、営業利益が6.4%増の493億22百万円となりました。

国内では新規に5モールをオープンしました。いずれも立地や商圈特性を踏まえ、独自のコンセプトに基づき展開するコンセプトモールです。

既存モールでは、社会行事対応型の販促企画やモール独自のイベントの開催などにより集客力向上に努めました。また、11モールでテナント入れ替えによるリニューアルを、イオンモール筑紫野(福岡県)で増床リニューアルを実施しました。筑紫野では、増床に伴い新規テナント導入に加え既存テナントの移転・改装を進め、全体の約90%にあたる182店舗を刷新しました。16%の賃貸面積増加に対し、売上は前期実績の1.5倍と大きく伸長して推移しています。

■ 海外事業

中国・アセアンは、モータリゼーションの進展や中間所得層の拡大に伴い郊外の市場拡大が期待され、当社グループが今後の成長ドライバーと位置づける地域です。いまは先行投資段階にあり、利益寄与できない状況ですが、既存・新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しています。

中国事業

中国事業は、営業収益が前期比89.7%増の115億6百万円、営業損失は前期の35億29百万円に対し44億48百万円となりました。

当期はエリアのフラッグシップとして土地・建物を自己所有するイオンモール蘇州園区湖東とイオンモール武漢経開、広東省1号店となるイオンモール広州番禺広場、江蘇省3号店となるイオンモール蘇州新区など6モールをオープンし、12モール体制となりました。新規モールはいずれも好調で、2015年5月にオープンした蘇州園区湖東が計画比2桁増で推移しているほか、12月にオープンした武漢経開でも春節期間の売上が中国事業での最高実績となりました。

アセアン事業

アセアン事業は、営業収益が前期比257.2%増の42億41百万円、営業損失は前期の9億44百万円に対し10億13百万円となりました。

当期はインドネシア1号店となるイオンモールBSD CITY(バンテン州タンゲラン県)、ベトナム3号店・ハノイエリア1号店となるイオンモール ロンビエン(ハノイ市)をオープンし、5モール体制となりました。

BSD CITYにおけるオープン10カ月の来店客数は1,000万人、ロンビエンにおけるオープン6カ月の来店客数は500万人を超えるなど、いずれも好調なスタートを切っています。

セグメント別営業収益

(単位:百万円)

	2015年2月期	2016年2月期
連結	203,902	229,754
国内事業	196,650	214,006
中国事業	6,065	11,506
アセアン事業	1,187	4,241

セグメント別営業損益

(単位:百万円)

	2015年2月期	2016年2月期
連結	41,872	43,870
国内事業	46,346	49,322
中国事業	△3,529	△4,448
アセアン事業	△944	△1,013

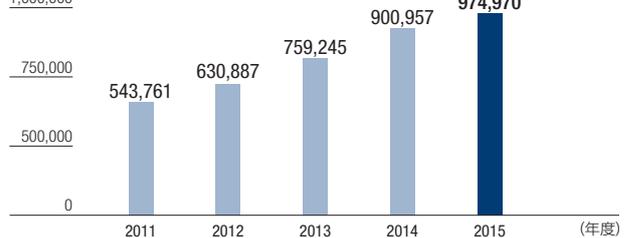
財政状態に関する分析

■ 資産

総資産は、前期末に比べ740億12百万円増加し、9,749億70百万円となりました。新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得などにより有形固定資産が648億96百万円、中国における土地使用権である長期前払費用が171億37百万円増加したことなどによるものです。

総資産

(百万円)
1,000,000



■ 負債

負債合計は、前期末に比べ666億99百万円増加し、6,351億20百万円となりました。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が422億68百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が300億円増加したことなどによるものです。

有利子負債は前期末に比べ806億7百万円増加し、3,344億6百万円となりました。D/Eレシオは1.0となり、当社グループが健全性の指標とする1倍以下を維持しています。

有利子負債/D/Eレシオ

■ 有利子負債

● D/Eレシオ

(百万円)
360,000

(倍)
1.5

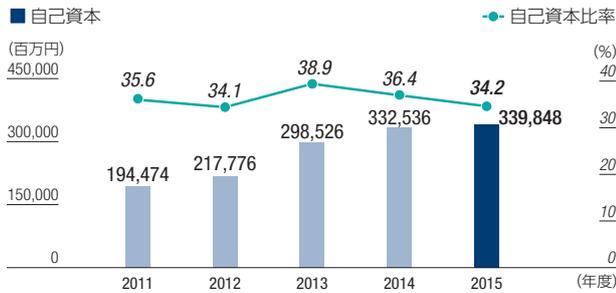


■ 純資産

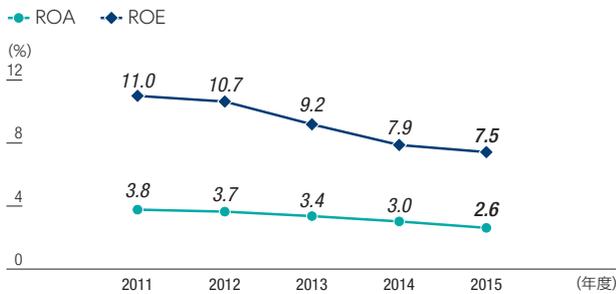
純資産は、前期末に比べ73億13百万円増加し、3,398億49百万円となりました。これは当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が77億25百万円減少したことなどによるものです。

自己資本比率は34.2%となり、当社グループが健全性の指標とする30%以上を維持しています。

自己資本／自己資本比率



ROA／ROE

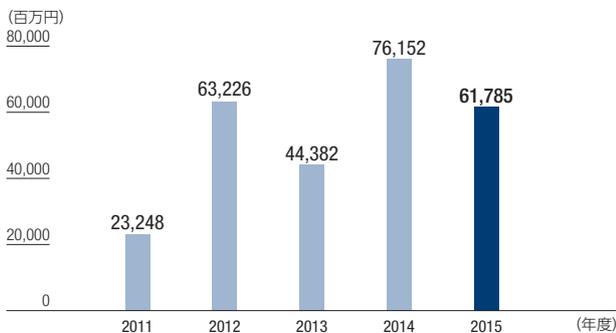


キャッシュ・フローの分析

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は617億85百万円となり、前期に比べ143億66百万円減少しました。これは前期末が銀行休業日であったことからテナントへの預り金の返還が当期にずれ込み、専門店預り金が148億76百万円減少したことが主な要因であり、この要因を除いた実質営業キャッシュ・フローは前期から増加しています。

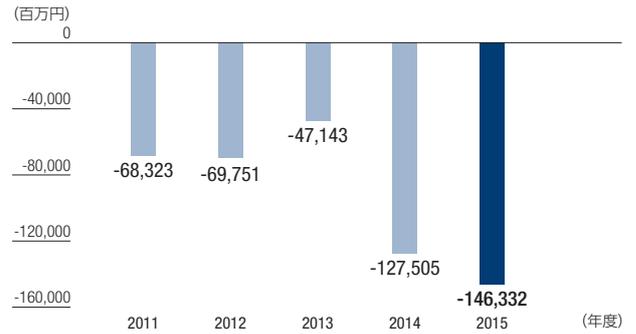
営業活動によるキャッシュ・フロー



■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は1,463億32百万円となり、前期に比べ188億27百万円増加しました。REITへの資産譲渡などで有形固定資産の売却による収入が554億42百万円、イオンモール木更津(千葉県)、イオンモール多摩平の森(東京都)、イオンモール沖縄ライカム(沖縄県)の設備代金などで有形固定資産の取得による支出が194億15百万円、海外土地使用権など長期前払費用の取得による支出が128億99百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

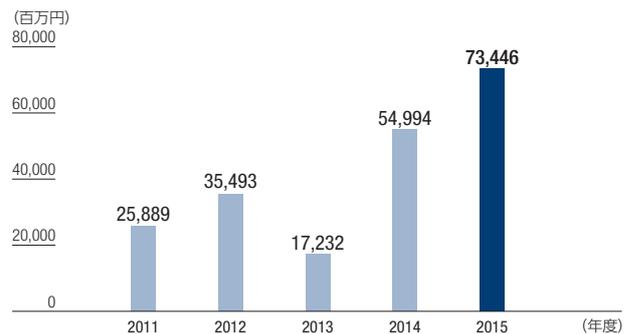


■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得た資金は734億46百万円となり、前期に比べ184億51百万円増加しました。社債の発行による収入(償還による支出との純額)が300億円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが84億40百万円、長期借入れによる収入(返済による支出との純額)が436億54百万円増加したことなどによるものです。

以上に為替変動の影響などを加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末と比べ135億69百万円減少し、536億52百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー



利益分配に関する基本方針および 当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しています。利益分配については、安定的な配当の継続を重視するとともに、事業基盤の強化・経営体質の強化に必要な投資資金の需要を勘案した上で決定しています。

これらを踏まえ、当期は1株につき年間22円(中間11円、期末11円)の配当を実施しました。連結配当性向は20.3%となります。また、2017年2月期の年間配当金は1株につき5円増配の27円、連結配当性向22.7%を計画しています。

2017年2月期の連結業績は、営業収益が21.9%増の2,800億円、営業利益が6.0%増の465億円、親会社株主に帰属する当期純利益が9.6%増の270億円を計画しています。

1株当たり配当金／連結配当性向



2017年2月期の見通し

■ 国内事業

国内では2016年3月にオープンしたイオンモール堺鉄砲町(大阪府)を含め、6モールのオープンを予定しています。

既存モールでは、21モールで大規模なリニューアルを実施するほか、企業や行政との連携によるイベントの開催、インバウンド対応などの施策により収益力の強化を図ります。

また、2016年3月に子会社化した株式会社OPAが展開するファッションビル事業の収益拡充に向けた取り組みを進めます。都心でファッションビルを管理・運営する同社は、主に郊外で大型ショッピングモールを展開する当社と開発・リーシング面で補完関係にあります。今後は両社のノウハウの融合を図り、グループ戦略の一つである都市シフトの一環として都市型店舗の開発・管理運営の強化を図ります。

■ 海外事業

2017年2月期は、各エリアでドミナント出店を進めるとともに、当社の強みであるオペレーションの一層の向上を図り、17モール中10モールの黒字化を計画しています。

中国事業

2017年2月期の新規オープンが1モールですが、すでに7モールを建築着工しており、北京・天津、江蘇省・浙江省、湖北省、広東省の4エリアを中心とした物件開発を促進します。既存モールでは管理・運営ノウハウの向上に取り組み、収益拡大を図ります。

アセアン事業

ベトナム4号店、ホーチミンエリア3号店となるイオンモールビンタン(ホーチミン市)をオープンするとともに、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける既存モールの収益拡大、新規物件のオープンに向けた取り組みを進めます。

2017年2月期見通し

	2016年2月期実績	2017年2月期予想	前期比(%)
営業収益(億円)	2,297	2,800	121.9
営業利益(億円)	438	465	106.0
当期純利益(億円)	246	270	109.6
1株当たり純利益(円)	108.43	119.94	—
設備投資額(億円)	1,873	1,500	80.1
減価償却費(億円)	320	400	125.0
1株当たり配当金(円)	22.00	27.00	—
連結配当性向(%)	20.3	22.7	—

連結貸借対照表

2016年2月29日終了連結会計年度

資産	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
流動資産：			
現金及び現金同等物 (注記 13及び19)	¥ 53,652	¥ 67,222	\$ 472,131
預入期間が3カ月超の定期預金 (注記 13)	1,722	5,118	15,157
受取債権：			
営業未収入金 (注記 13及び19)	5,713	4,724	50,274
その他 (注記 13及び19)	25,901	21,609	227,925
貸倒引当金	(33)	(20)	(292)
繰延税金資産 (注記 11)	1,830	1,265	16,107
前払費用及びその他	3,341	3,651	29,407
流動資産合計	92,129	103,572	810,710
有形固定資産：			
土地 (注記 5及び6)	212,423	196,690	1,869,264
建物及び構築物 (注記 4、5、6及び8)	694,649	588,701	6,112,722
機械装置 (注記 4及び5)	4,081	3,515	35,916
器具備品 (注記 4及び5)	31,001	26,213	272,804
建設仮勘定 (注記 5)	21,941	64,372	193,081
合計	964,097	879,493	8,483,789
減価償却累計額	(209,381)	(189,672)	(1,842,501)
有形固定資産合計	754,716	689,820	6,641,288
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 3及び13)	2,234	2,159	19,661
関係会社株式	97	190	857
差入保証金 (注記13)	44,105	40,407	388,112
長期前払費用 (注記 5)	68,813	51,676	605,541
繰延税金資産 (注記 11)	6,442	5,430	56,694
その他(注記 13)	6,431	7,700	56,596
投資その他の資産合計	128,124	107,564	1,127,461
資産合計	¥ 974,970	¥ 900,957	\$ 8,579,462

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
流動負債：			
短期借入金 (注記 6及び13)	¥ 8,339		\$ 73,383
1年内返済予定の長期借入金 (注記 6及び13)	38,585	¥ 24,709	339,544
1年内返済予定の社債 (注記 6及び13)	200		1,759
支払債務：			
営業未払金 (注記 13)	14,239	11,848	125,304
設備関係支払債務 (注記 13)	78,886	95,845	694,183
その他	3,213	1,785	28,278
専門店預り金 (注記 13)	40,135	54,232	353,178
未払法人税等 (注記 13)	10,556	9,436	92,891
未払費用	3,101	2,909	27,294
店舗閉鎖損失引当金	1,797	645	15,813
1年内返還予定の預り保証金 (注記 6、13及び19)	526	985	4,632
その他	11,816	7,063	103,979
流動負債合計	<u>211,398</u>	<u>209,461</u>	<u>1,860,243</u>
固定負債：			
長期借入金 (注記 6及び13)	192,281	163,889	1,692,021
社債 (注記 6及び13)	95,000	65,200	835,973
退職給付引当金 (注記 7)	600	400	5,288
債務保証損失引当金(注記 16)	525		4,619
預り保証金 (注記 6、13及び19)	122,199	117,701	1,075,320
資産除去債務 (注記 8)	9,680	9,169	85,186
繰延税金負債 (注記 11)	113	92	1,002
その他	3,321	2,505	29,229
固定負債合計	<u>423,722</u>	<u>358,959</u>	<u>3,728,641</u>
契約債務及び保証債務 (注記 12、14及び16)			
純資産 (注記 9、10、18及び21)：			
資本金：			
発行可能株式総数：320,000,000株			
(2016年及び2015年)			
発行済株式数：227,902,027株 (2016年)、			
227,890,747株 (2015年)			
	42,217	42,207	371,498
資本剰余金	42,525	42,516	374,215
新株予約権	193	169	1,704
利益剰余金	235,826	216,223	2,075,208
自己株式：			
2,082,839株(2016年)、38,939株(2015年)			
	(6,101)	(99)	(53,691)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,168	1,061	10,279
為替換算調整勘定	18,213	25,938	160,269
退職給付に係る調整累計額	(302)	(138)	(2,657)
小計	<u>333,740</u>	<u>327,878</u>	<u>2,936,826</u>
少数株主持分	<u>6,108</u>	<u>4,658</u>	<u>53,751</u>
純資産合計	<u>339,849</u>	<u>332,536</u>	<u>2,990,577</u>
負債純資産合計	<u>¥ 974,970</u>	<u>¥ 900,957</u>	<u>\$ 8,579,462</u>

連結包括利益計算書

2016年2月29日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 24,053	¥ 24,348	\$ 211,659
その他の包括利益(注記 17)			
その他有価証券評価差額金	106	632	940
為替換算調整勘定	(8,075)	12,950	(71,058)
退職給付に係る調整額	(163)		(1,435)
その他の包括利益合計	(8,131)	13,582	(71,554)
包括利益	¥ 15,921	¥ 37,931	\$ 140,105
内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 16,857	¥ 37,719	\$ 148,344
少数株主に係る包括利益	(936)	211	(8,238)

連結株主資本等変動計算書

2016年2月29日終了連結会計年度

	流通株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			小計	少数株主持分	純資産合計
							その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
2014年2月28日 残高	227,841	¥ 42,195	¥ 42,504	¥ 164	¥ 196,722	¥ (92)	¥ 429	¥ 13,364		¥ 295,289	¥ 3,237	¥ 298,526
当期純利益					24,513					24,513		24,513
ストック・オプションの行使 配当金 (一株当たり 22円)	14	11	11		(5,012)					(5,012)		(5,012)
自己株式の取得	(3)					(7)				(7)		(7)
株主資本以外の当期変動額				4			632	12,574	(138)	13,072	1,420	14,493
2015年2月28日 残高	227,851	42,207	42,516	169	216,223	(99)	1,061	25,938	(138)	327,878	4,658	332,536
2015年2月28日 残高	227,851	42,207	42,516	169	216,223	(99)	1,061	25,938	(138)	327,878	4,658	332,536
会計方針の変更による累積的 影響額					(23)					(23)		(23)
会計方針の変更を反映した当 期首残高	227,851	42,207	42,516	169	216,199	(99)	1,061	25,938	(138)	327,854	4,658	332,512
当期純利益					24,639					24,639		24,639
ストック・オプションの行使 配当金 (一株当たり 22円)	11	9	9		(5,012)					(5,012)		(5,012)
自己株式の取得	(2,763)					(6,001)				(6,001)		(6,001)
株主資本以外の当期変動額				23			106	(7725)	(163)	(7,758)	1,450	(6,307)
2016年2月29日 残高	225,099	42,217	42,525	193	235,826	(6,101)	1,168	18,213	(302)	333,740	6,108	339,849

千米ドル (注記 1)

	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			小計	少数株主持分	純資産合計
						その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
2015年2月28日 残高	\$ 371,413	\$ 374,130	\$ 1,494	\$ 1,902,702	\$ (876)	\$ 9,338	\$ 228,252	\$ (1,221)	\$ 2,885,234	\$ 40,989	\$ 2,926,223
会計方針の変更による累積的 影響額				(204)					(204)		(204)
会計方針の変更を反映した当 期首残高	371,413	374,130	1,494	1,902,497	(876)	9,338	228,252	(1,221)	2,885,029	40,989	2,926,018
当期純利益				216,822					216,822		216,822
ストック・オプションの行使 配当金 (一株当たり0.19ドル)	85	85		(44,111)					(44,111)		(44,111)
自己株式の取得					(52,815)				(52,815)		(52,815)
株主資本以外の当期変動額			209			940	(67,983)	(1435)	(68,268)	12,761	(55,506)
2016年2月29日 残高	\$ 371,498	\$ 374,215	\$ 1,704	\$ 2,075,208	\$ (53,691)	\$ 10,279	\$ 160,269	\$ (2,657)	\$ 2,936,826	\$ 53,751	\$ 2,990,577

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年2月29日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 41,037	¥ 42,361	\$ 361,122
調整：			
法人税等の支払額	(17,278)	(25,877)	(152,047)
固定資産売却益	(1,862)	(905)	(16,385)
固定資産売却損	6	36	57
持分法変動利益	(438)		(3,858)
減価償却費	32,088	29,574	282,371
減損損失	686		6,039
資産及び負債の増減：			
営業未収入金の減少 (増加)	(1,163)	(1,552)	(10,241)
営業未払金の増加 (減少)	2,839	200	24,987
専門店預り金の増加 (減少)	(14,018)	22,292	(123,360)
貸倒引当金の増加 (減少)	12	(32)	113
退職給付に係る負債の増加 (減少)	(64)	(13)	(571)
その他	19,940	10,069	175,473
調整額合計	20,748	33,790	182,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,785	76,152	543,698
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(194,315)	(180,863)	(1,709,925)
有形固定資産の売却による収入	55,442	34,013	487,874
長期前払費用の取得による支出	(12,899)	(1,089)	(113,515)
差入保証金の差入れによる支出	(3,713)	(2,176)	(32,679)
差入保証金の回収による収入	1,123	5,712	9,886
差入保証金の売却による収入		8,077	
預り保証金の返還による支出	(9,405)	(7,987)	(82,766)
預り保証金の受入による収入	13,616	16,088	119,818
その他	3,820	719	33,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	(146,332)	(127,505)	(1,287,688)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減	8,440		74,274
長期借入れによる収入	74,679	52,707	657,161
長期借入金の返済による支出	(31,025)	(10,566)	(273,017)
社債の発行による収入	30,000	40,000	263,991
社債の償還による支出		(23,000)	
配当金の支払額	(5,012)	(5,012)	(44,111)
少数株主からの払込みによる収入	2,539	1,215	22,343
その他	(6,174)	(348)	(54,337)
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,446	54,994	646,306

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,468)	4,484	(21,725)
現金及び現金同等物の増加額 (減少)	(13,569)	8,126	(119,408)
現金及び現金同等物の期首残高	67,222	59,096	591,540
現金及び現金同等物の期末残高	<u>¥ 53,652</u>	<u>¥ 67,222</u>	<u>\$ 472,131</u>
重要な非資金取引:			
連結貸借対照表に計上した資産除去債務	¥ 347	¥ 1,293	\$ 3,053

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

2016年2月29日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基礎となる事項

連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連規定に基づき、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（日本版 GAAP）に従って作成されています。日本版 GAAP は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。

連結財務諸表の作成に当たり、日本国外の読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表を一部再構成しています。また、2016年2月29日終了年度の表示に合わせるため2015年度2月28日終了年度の連結財務諸表の一部を再構成しています。

連結財務諸表はイオンモール（株）（以下「当社」）が設立され、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表記されています。日本円から米ドルへの換算は日本国外の読者の便宜のためにのみ行われるものであり、2016年2月29日の概算換算レートである1ドル113.64円のレートを使用しています。この便宜上の換算は日本円が、上記またはその他のレートにより米ドルに換算され得るということを意味するものではありません。

連結財務諸表は「当社」が設立され、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表記されています。百万円未満及び千円未満の数値は、一株当たり情報を除き、切捨表示をしております。その結果、連結財務諸表及びその注記上の日本円及び換算後米ドルの合計額は、個々の数値の合計額と必ずしも一致していません。日本円から米ドルへの換算は日本国外の読者の便宜のためにのみ行われるものであり、2016年2月29日の概算換算レートである1ドル113.64円のレートを使用しています。この便宜上の換算は日本円が、上記またはその他のレートにより米ドルに換算され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結範囲

2016年2月29日現在の連結財務諸表は、当社及び子会社34社（2015年2月28日現在は31社）の勘定を含んでいます（当社及び子会社を以下「グループ」）。当年度に新たに設立した下記の会社は2016年2月29日終了年度の連結の範囲に含めています。

AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.

関係会社2社（2015年2月28日現在は2社）は持分法を適用しております。

下記の関係会社は2016年2月29日終了年度の連結の範囲に含めています。

L.A. Style INC.
KANDU JAPAN INC.

支配力基準または影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に支配または影響を与えている会社は連結の範囲に含めています。

連結にあたりグループ会社間の重要な債権債務及び取引高は消去しています。また、グループ会社間取引から生じた資産に含まれている重要な未実現利益も消去しています。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

2006年5月に企業会計基準委員会から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告 第18号）が公表され、以下のことを定めています。(1) 連結財務諸表作成における同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社の採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。(2) 在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国基準によって作成されているときには、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。(3) その場合であっても、以下に示す6項目については、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該子会社の会計処理を修正しなければならない。(a)のれんの償却処理(b)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 (c)研究開発費の支出時費用処理 (d)投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取り消し (e)当期純利益からの少数株主損益の除外。

c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっており、取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金や、親会社への運用資金の預託金が含まれています。

d. 投資有価証券

投資有価証券は、経営者の保有意図に基づいて以下のように分類され、処理されています。

時価のあるその他有価証券は、時価で評価され、評価差額は税効果控除後に、純資産の独立科目として計上されません。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価しています。実質価額が一時的なものではなく著しく低下した場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損失を計上しております。

e. 貸倒引当金

貸倒引当金は過去の貸倒実績率及び回収不能見込額に基づいて計上しております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。減価償却費は、耐用年数に基づく定額法で計算しており、耐用年数の範囲は、建物及び構築物が主として3年から39年、器具備品が2年から20年となっています。

g. 無形固定資産

ソフトウェアは5年に基づく定額法で償却しています。

h. 長期性資産

グループは資産や資産グループの帳簿価額が回復しない兆候がある場合には、いつでも長期性資産の評価を行っています。

資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用と使用後の処分から生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を上回る場合は減損損失を認識します。

資産の帳簿価額のうち回収可能価額を上回る金額が、減損損失として測定されます。回収可能価額は、資産の継続使用と使用後の処分から生ずると見込まれるキャッシュ・フローの割引現在価値と正味売却可能価額のどちらか高い金額となります。

i. 長期前払費用

長期前払費用は契約期間等に基づき4年から50年の定額法で償却しています。

j. 店舗閉鎖損失引当金

経営陣が店舗閉鎖を決定し、店舗閉鎖費用を合理的に見込める場合、中途解約違約金を含む店舗閉鎖関連損失見込額を計上しています。

k. 差入保証金及び預り保証金

グループが運営するショッピングモールは一般的に20年以内の賃貸借契約により賃借しています。賃貸借契約は、グループが貸主に保証金を差入れることを要求しています。

グループは一般的に20年以内の賃貸借契約を締結しているショッピングモールのテナント（借主）から敷金を受領しています。

l. 社債発行費

社債発行費は、発行時に費用処理しています。

m. 退職給付引当金及び年金

当社は企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。退職給付引当金は貸借対照表日の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。さらに、連結子会社2社で退職一時金制度を採用しております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

2012年5月17日に企業会計基準委員会は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）を公表しました。これは、2009年まで続いていた一部改正されていた適用指針および1998年に企業会計審議会が公表し、2000年4月1日から適用された退職給付に係る会計基準を改訂したものです。

(a) 貸借対照表での取扱い

改正された会計基準では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債または資産として計上することとしました。

(b) 損益計算書及び包括利益計算書での取扱い

改正された会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、従来どおり平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に費用処理されることとなりました。この結果、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されていない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。（注記 17）

(c) 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正

改正された会計基準では、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正がなされました。

上記 (a) 及び(b)の会計基準とその適用指針は、2013年4月1日以後開始する会計年度の年度末に係る財務諸表から、上記(c)は2014年4月1日以後開始する会計年度の期首、あるいは一定の注記を行うことを条件に2015年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用できます。しかし、上記会計基準を適用するにあたり、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用を要しません。

当社は、2014年3月1日に開始する会計年度末から、改正された上記会計基準 (a) 及び(b)を、2015年3月1日に開始する会計年度末から、改正された上記会計基準 (c) を適用しております。

改正された上記会計基準 (c) に関しては、退職給付債務及び勤務費用方法の計算方法の改正がなされました。その結果、2015年3月1日に開始する会計年度の期首において退職給付に係る負債が36百万円（317千米ドル）増加するとともに、利益剰余金が23百万円（204千米ドル）減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

n. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月31日に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を公表しました。資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいいます。

資産除去債務は、合理的な見積もりがなされる場合には将来に資産を除去するために必要とされるキャッシュ・フローの割引現在価値を計上します。資産除去債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これを計上せず、当該債務を合理的に見積もることができるようになった時点で負債を計上します。資産除去債務計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去債務費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり配分され、時の経過により資産除去債務の現在価値は増加します。時の経過による調整や当初の割引前の将来キャッシュ・フローに見積もりの変更が生じた場合の調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

o. ストック・オプション

2005年12月、企業会計基準委員会は「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）とそれに関連する解釈指針を公表しました。2006年5月1日以降に新たに付与されたストック・オプションに適用されます。この基準では、ストック・オプションを従業員に付与した場合には、対価となる費用を付与日における公正価値に基づき、物や役務を受領すると考えられる期間にわたり、認識することを要求しています。さらに、この基準では、従業員以外にストック・オプションを付与した場合にも、ストック・オプション若しくは受領した物またはサービスの公正価値のいずれかに基づき処理を行うことを要求しています。貸借対照表においては、ストック・オプションは、行使されるまでの間、新株予約権として純資産の部に独立して表示されます。この基準は、株式の価値に基づき株式で決済される取引を範囲としています。株式の価値に基づき現金で決済される取引については含まれていません。さらに、この基準では、非公開会社でストック・オプションの公正価値を信頼性のある形で推定できない場合には、その本源的価値で評価することを認められています。

p. リース

2007年3月に企業会計基準委員会から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）が公表されました。これは1993年6月に公表された前会計基準を改訂したものです。

借手側

改定前のリース基準では、借手に所有権が移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上していましたが、それ以外のファイナンス・リース取引は、所定の事項（仮に資産計上した場合の情報）を注記することを条件に賃貸借取引として処理することが認められていました。改訂後の基準においては、全てのファイナンス・リース取引はリース資産・リース債務として貸借対照表上に計上する必要があります。なお、改定リース基準では、改定日に存在し、かつ、所有権が借手に移転しないファイナンス・リース取引は、仮に資産計上した場合の情報を注記することを条件に賃貸借取引として処理することが認められています。

その他のリース取引は賃貸借取引として処理をしています。

貸手側

改定前のリース基準では、借手に所有権が移転すると認められるファイナンス・リース取引は売上計上していましたが、それ以外のファイナンス・リース取引は、所定の事項（仮に売上計上した場合の情報）を注記することを条件に賃貸借取引として処理することが認められていました。改訂後の基準においては、借手に所有権が移転するファイナンス・リースはリース債権として認識され、借手に所有権が移転すると認められる以外のファイナンス・リースは、リース投資資産として認識されます。

その他のリース取引は賃貸借取引として処理をしています。

当社は2009年2月20日からこの会計基準を適用しました。

q. 取締役及び従業員に対する業績報酬

取締役及び従業員に対する業績報酬で、その会計年度に属すると認められるものについては未払計上しています。

r. 法人税等

法人税等は、連結損益計算書に記載されている税金等調整前当期純利益をもとに算定します。

帳簿価額と税務上の資産・負債の一時的な差異である繰延税金資産、負債を認識するために資産負債法が用いられています。繰延税金資産、負債は現行の税率に基づき測定されます。

s. 外貨建取引

外貨建のすべての短期及び長期の金銭債権債務は連結貸借対照表日の為替相場により円換算されます。為替予約によりヘッジされていない為替換算差損益は連結損益計算書に計上されます。

t. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表科目は純資産項目を除き、貸借対照表日の為替相場により円換算されます。純資産項目は発生時の為替相場による円換算され、これにより生じる換算差額は純資産の部に「為替換算調整勘定」として区分掲記されます。収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算額されます。

u. デリバティブ及びヘッジ会計

当社は為替及び金利変動リスクに対応するため、デリバティブ取引を利用しています。会社はトレーディング目的及び投機目的で、デリバティブ取引を行いません。

デリバティブ取引は以下のように分類され、処理されています。(a)すべてのデリバティブは時価により資産または負債に計上され、デリバティブ取引から発生する損益は連結損益計算書に計上されています。(b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い関連性及び有効性が認められヘッジ会計の要件を満たす場合は、デリバティブ取引による損益をヘッジ取引の終了時まで繰り延べます。

ヘッジ会計の要件を満たし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価の再測定を行わず、スワップ取引にかかる受領差額を受取利息または支払利息に含めて認識します。

v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を株式分割の遡及調整をした後の各連結会計年度の加重平均株式数で除すことにより算出されます。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による株式発行や普通株式への転換による潜在的な希薄化効果を反映しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に（もしくは発行時に）発行済の転換社債または新株予約権付転換社債をすべて転換したと仮定して、税引後の関連支払利息を調整して算定します。また、ワラントについては全て行使されたと仮定して算定します。

連結損益計算書における1株当たり配当は、それぞれの連結会計年度に対応する配当であり、その連結会計年度の終了後に支払われる配当金を含んでいます。

w. 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

x. 会計上の変更及び誤謬の訂正

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準—2009年12月に企業会計基準委員会より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)が公表されました。この会計基準と適用指針は以下のとおりです。

(1)会計方針の変更

会計基準等に経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用します。会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合には、それに従います。

(2)表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。

(3)会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。

(4)過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示します。

y. 未適用の会計基準等

当社及び国内連結子会社

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正したものです。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

在外連結子会社

- ・ 「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)
- ・ 「リース」(IFRS第16号)

1. 概要

本会計基準等は、①収益の認識に関する会計処理、②借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正したものです。

2. 適用予定日

IFRS第15号については平成31年2月期、IFRS第16号については32年2月期より適用予定です。

3. 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. 投資有価証券

2016年2月29日及び2015年2月28日における投資有価証券は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
投資有価証券			
株式	¥ 2188	¥ 2112	\$19,256
その他	46	46	404
合計	<u>¥2,234</u>	<u>¥2,159</u>	<u>\$19,661</u>

2016年2月29日及び2015年2月28日における投資有価証券の簿価及び公正な評価額は以下のとおりです：

	百万円			
	2016			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券－株式	¥ 467	¥1,724	¥ (3)	¥2,188

	百万円			
	2015			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券－株式	¥ 467	¥ 1,645	¥ (0)	¥2,112

	千米ドル			
	2016			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券－株式	\$ 4,117	\$15,171	¥ (32)	\$19,256

2016年2月29日及び2015年2月28日におけるその他有価証券のうち時価のないものは以下のとおりです：

	簿価		
	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
株式	¥46	¥46	\$ 404

2015年及び2014年2月28日終了年度に発生した減損はありません。

4. 長期性資産

2016年2月29日及び2015年2月28日現在の長期性資産の評価を実施しました。その結果、2015年2月28日終了年度は減損損失がなく、2016年2月29日終了年度において、以下の長期性資産で減損損失を認識しました。

用途	資産の種類	所在地	百万円
			2016
店舗	建物等	大阪府	¥ 686

ショッピングモールをキャッシュ・フローを生む最小の単位とし、遊休資産については個別に独立した単位として分類しています。

スクラップ&ビルドを計画しているため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 賃貸等不動産

企業会計基準委員会は2008年9月に「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号）を公表しました。

グループは日本、中国及びアセアン地域において、ショッピングモール等の賃貸不動産を所有しています。2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度におけるこれらの賃貸不動産の賃貸損益はそれぞれ33,532百万円（295,075千米ドル）と32,904百万円です。

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度における固定資産売却益はそれぞれ1,862百万円（16,385千米ドル）と897百万円です。

また、2016年2月29日終了年度における減損損失は686百万円（6,039千米ドル）です。

これらの連結貸借対照表上の簿価、増減及び時価は以下のとおりです：

百万円			
簿価		時価	
2015年3月1日	増加(減少)	2016年2月29日	2016年2月29日
¥701,197	¥ 64,180	¥ 765,377	¥ 987,336

百万円			
簿価		時価	
2014年3月1日	増加(減少)	2015年2月28日	2015年2月28日
¥537,866	¥163,331	¥701,197	¥ 927,843

千米ドル			
簿価		時価	
2015年3月1日	増加(減少)	2016年2月29日	2016年2月29日
\$ 6,170,338	\$ 564,766	\$ 6,735,105	\$ 8,688,283

注

- 1) 連結貸借対照表上の簿価は取得価額から減価償却累計額と減損損失累計額を控除しています。
- 2) 当連結会計年度における主な増加は不動産の取得 152,097 百万円 (1,345,544 千米ドル) であり、主な減少は不動産除売却 52,309 百万円 (460,304 千米ドル) 及び減価償却費 28,599 百万円 (251,667 千米ドル) です。前連結会計年度における主な増加は不動産の取得 177,915 百万円であり、主な減少は不動産除売却 33,110 百万円及び減価償却費 24,441 百万円です。
- 3) 時価は主に不動産鑑定による評価に基づき測定しています。

6. 短期借入金、長期借入金及び社債

2016年2月29日及び2015年2月28日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
2016年度の利率の範囲は0.52%から5.00%の銀行からの借入金	¥ 8,339		\$ 73,383
合計	¥ 8,339		\$ 73,383

2016年2月29日及び2015年2月28日現在の長期借入金及び社債の内訳は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
期間が2030年までで、2016年度の利率の範囲は0.15%から5.10%、2015年度の利率の範囲は0.35%から6.78%の銀行または保険会社からの借入金			
有担保	¥30,352	¥10,122	\$ 267,094
無担保	200,514	178,476	1,764,471
合計	230,867	188,598	2,031,565
1年内返済予定	(38,585)	(24,709)	(339,544)
1年内返済予定を除く長期借入金	¥192,281	¥163,889	\$ 1,692,021

2016年2月29日現在の長期借入金の年度ごとの満期は以下のとおりです：

了連結会計年度	百万円	千米ドル
2017	¥ 38,585	\$ 339,544
2018	52,589	462,770
2019	29,533	259,886
2020	23,393	205,860
2021	21,494	189,147
2022及びそれ以降	65,269	574,356
合計	¥230,867	\$ 2,031,565

2016年2月29日及び2015年2月28日現在の社債の内訳は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
イオンモール株式会社発行:			
無担保社債 (利率 0.50% 償還期限 2018 年)	¥ 10,000	¥10,000	\$ 87,997
無担保社債 (利率 0.80% 償還期限 2020 年)	15,000	15,000	131,995
無担保社債 (利率 0.44% 償還期限 2022 年)	15,000	15,000	131,995
無担保社債 (利率 0.90% 償還期限 2025 年)	20,000	20,000	175,994
無担保社債 (利率 0.95% 償還期限 2027 年)	5,000	5,000	43,998
無担保社債 (利率 0.57% 償還期限 2023 年)	30,000		263,991
株式会社日和田ショッピングモール発行:			
無担保社債 (利率 0.64% 償還期限 2017 年)	200	200	1,759
合計	<u>95,200</u>	<u>65,200</u>	<u>837,733</u>
一年償還予定社債	(200)		(1,759)
合計 (一年償還予定を除く)	<u>¥ 95,000</u>	<u>¥65,200</u>	<u>\$ 835,973</u>

2016年2月29日現在の社債の年度ごとの満期は以下のとおりです：

了連結会計年度	百万円	千米ドル
2017	¥ 200	\$ 1,759
2018	10,000	87,997
2019		
2020	15,000	131,995
2021		
2022 及びそれ以降	70,000	615,980
合計	<u>¥ 95,200</u>	<u>\$ 837,733</u>

2016年2月29日現在、担保を付された長期借入金及びその他の負債は以下のとおりです：

	百万円	千米ドル
1年内返済予定の長期借入金	¥ 1,657	\$ 14,588
1年内償還予定の預り保証金	75	662
長期借入金	28,694	252,506
預り保証金	1,206	10,619
合計	<u>¥31,634</u>	<u>\$278,377</u>

2016年2月29日現在、長期借入金及びその他のために担保として提供した固定資産は以下のとおりです：

	百万円	千米ドル
土地	¥ 17,416	\$ 153,256
建物及び構築物 (減価償却累計額控除後)	60,007	528,046
合計	<u>¥ 77,423</u>	<u>\$ 681,303</u>

7. 退職給付関係

会社は全ての従業員を対象とする確定給付企業年金制度並びに確定拠出企業年金制度及び前払退職年金制度を設けています。国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。さらに、一部の在外連結子会社で退職一時金制度を採用しております。

多くの場合、従業員の退職は、退職時期や役務提供期間その他の要素に応じた支払率に基づいて決定される退職給付の権利を得ます。そのような退職給付は退職一時金を構成します。従業員は、定年退職、死亡、優遇退職のように非自発的な退職の場合は、自己都合より多額の退職給付の権利を得ます。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円		千円ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥ 1,766	¥ 1,553	\$ 15,545
会計方針の変更による累積的影響額	13		123
会計方針の変更を反映した期首残高	1,780	1,553	15,668
勤務費用	129	76	1,141
利息費用	23	29	203
数理計算上の差異の発生額	347	177	3,057
退職給付の支払額	(87)	(69)	(773)
退職給付債務の期末残高	¥ 2,192	¥ 1,766	\$ 19,297

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円		千円ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥ 1,365	¥ 1,249	\$ 12,019
期待運用収益	31	19	280
数理計算上の差異の発生額	82	33	725
事業主からの拠出額	221	133	1,951
退職給付の支払額	(87)	(69)	(773)
その他	(22)		(194)
年金資産の期末残高	¥ 1,591	¥ 1,365	\$ 14,008

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表:

	百万円		千円ドル
	2016	2015	2016
積立金制度の退職給付債務	¥ 2,192	¥ 1,766	\$ 19,297
年金資産	(1,591)	(1,365)	(14,008)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 600	¥ 400	\$ 5,288

	百万円		千円ドル
	2016	2015	2016
退職給付に係る負債	¥ 600	¥ 400	\$ 5,288
退職給付に係る資産			

	百万円		千円ドル
	2016	2015	2016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 600	¥ 400	\$ 5,288

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額:

	百万円		千円ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥ 129	¥ 76	\$ 1,141
利息費用	23	29	203
期待運用収益	(31)	(19)	(280)
数理計算上の差異の費用処理額	34	33	306
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 155	¥ 119	\$ 1,371

(5) 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
数理計算上の数理差異	¥ 230		\$ 2,025
合計	¥ 230		\$ 2,025

(6) 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識数理計算上の数理差異	¥ 445	215	\$ 3,919
合計	¥ 445	215	\$ 3,919

(7) 年金資産に関する事項

(1) 年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率：

	2016	2015
債権	55.5%	58.5%
株式	14.0	14.6
生命保険の一般勘定	14.7	11.5
その他*1	15.8	15.4
合計	100.0%	100.0%

*1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 主要な数理計算上の計算基礎：

	2016	2015
割引率	1.3%	0.9%
長期期待運用収益率	1.6	2.4

確定拠出制度：

2016年及び2015年事業年度の拠出額はそれぞれ、198百万円（1,747千米ドル）及び134百万円です。

退職金前払い制度：

2016年及び2015年事業年度の要支給額はそれぞれ、55百万円（491千米ドル）及び44百万円です。

8. 資産除去債務

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度に係る資産除去債務の増減は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
期首残高	¥ 9,169	¥ 7,704	\$ 80,692
有形固定資産の取得に伴う増加	347	1,293	3,053
時の経過による調整額	163	158	1,440
その他		13	
期末残高	¥ 9,680	¥ 9,169	\$ 85,186

9. 純資産の部

日本の会社は日本の会社法（以下、会社法）に準拠します。会社法による財務や会計事象に影響を与える重要事項の概要は以下のとおりです。

a. 配当

会社法の下では、会社は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて、会計年度のいつでも配当を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)会社の定款により取締役会の任期が2年ではなく1年に規定されている、という要件を満たす会社は、定款でその旨を記載することにより、取締役会で会計年度のいつでも配当（現物配当を除く）を行うことができます。当社は、上記の全ての要件を満たしています。

会社法は、会社が一定の制限や追加要件を満たせば、株主に現物配当をすることを認めています。

会社の定款で規定されていれば、中間配当は取締役会決議に基づいて1年に1回することができます。会社法では、配当や自己株式購入金額に対して一定の制限を課しています。その制限は株主への分配可能価額として定義されますが、配当後の純資産価額は300万円以上に維持しなければなりません。

b. 資本金、準備金及び剰余金の増加・減少・振替

会社法は資本準備金（資本剰余金の一部）及び利益準備金（利益剰余金の一部）の合計が資本金の25%に達するまで、配当金の10%を、配当金が支払われる原資に応じて利益準備金または資本準備金に積み立てることを要求しています。会社法では資本準備金及び利益準備金の積立制限はありません。また、会社法は資本金、法定準備金（資本準備金と利益準備金）、その他の資本剰余金、利益剰余金は株主総会の決議に基づき一定の条件のもとで振替処理をすることが認められています。

c. 自己株式及び自己新株予約権

会社法は会社が取締役会の決議により自己株式を取得し、処分することを規定しています。自己株式の購入金額は、特別な計算により決定される株主への分配可能金額を超えることはできません。会社法の下では、自己新株予約権は、純資産の部に開示されます。また会社法上、会社は自己新株予約権及び自己株式のいずれも購入することが可能です。自己新株予約権は純資産の部の構成要素として開示されるか、または新株予約権から直接控除されます。

10. ストック・オプション

2016年2月29日現在のストック・オプションは以下のとおりです：

ストック・オプション	付与対象者	ストック・オプション付与数（※）	承認日	行使価格	行使期間
2009 ストック・オプション	取締役 17 名	22,200 株	2008 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2008 年 5 月 21 日 至 2023 年 5 月 20 日
2010 ストック・オプション	取締役 16 名	32,340 株	2009 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2009 年 5 月 21 日 至 2024 年 5 月 20 日
2011 ストック・オプション	取締役 12 名	26,510 株	2010 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2010 年 5 月 21 日 至 2025 年 5 月 20 日
2012 ストック・オプション	取締役 11 名	20,790 株	2011 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2011 年 5 月 21 日 至 2026 年 5 月 20 日
2013 ストック・オプション	取締役 12 名	22,330 株	2012 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2012 年 5 月 21 日 至 2027 年 5 月 20 日
2014 ストック・オプション	取締役 8 名	10,890 株	2013 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2013 年 5 月 21 日 至 2028 年 5 月 20 日
2015 ストック・オプション	取締役 10 名	18,400 株	2014 年 4 月 21 日	¥1 (\$0.01)	自 2014 年 5 月 21 日 至 2029 年 5 月 20 日
2016 ストック・オプション	取締役 10 名	20,400 株	2015 年 5 月 10 日	¥1 (\$0.01)	自 2015 年 6 月 10 日 至 2030 年 6 月 9 日

※：オプションの株は、2013年8月1日付けで実施した普通株式1株を1.1株にする株式分割を適切に反映しております。

ストック・オプションの状況は以下のとおりである：

	2009 ス tock・オ プション (株数)	2010 ス tock・オ プション (株数)	2011 ス tock・オ プション (株数)	2012 ス tock・オ プション (株数)	2013 ス tock・オ プション (株数)	2014 ス tock・オ プション (株数)	2015 ス tock・オ プション (株数)	2016 スト ock・オプ ション (株数)
<u>2014年2月28日終了年度</u>								
権利未確定：								
2014年2月28日—未確定 付与								
失効								18,400
権利確定								
2015年2月28日—未確定								(18,400)
権利確定：								
2014年2月28日—未確定	7,810	19,250	20,570	19,580	20,570	10,890		
権利確定								18,400
権利行使	(1,430)	(4,180)	(3,080)	(3,630)		(660)	(1,100)	
失効	(1,430)	(2,090)	(2,200)	(2,420)				
2015年2月28日—未確定	4,950	12,980	15,290	13,530	20,570	10,230	17,300	
<u>2016年2月29日終了年度</u>								
権利未確定：								
2015年2月28日—未確定 付与								20,400
失効								
権利確定								
2016年2月29日—未確定								(20,400)
権利確定：								
2015年2月28日—未確定	4,950	12,980	15,290	13,530	20,570	10,230	17,300	
権利確定								20,400
権利行使		(770)	(2,310)	(1,210)	(4,180)	(1,210)		(1,600)
失効								
2016年2月29日—未確定	4,950	12,210	12,980	12,320	16,390	9,020	17,300	18,800
権利行使価格	¥1 (\$0.01)							
権利行使時平均株価		¥2,163 (\$19)	¥1,893 (\$16)	¥2,141 (\$18)	¥1,883 (\$16)	¥1,890 (\$16)		¥2,202 (\$19)
付与日における公正な評価単価	¥2,500 (\$21)	¥1,089 (\$9)	¥1,583 (\$14)	¥1,609 (\$14)	¥1,473 (\$12)	¥2,763 (\$24)	¥2,245 (\$19)	¥2,116 (\$18)

会社は2013年8月1日付で普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。
分割後の株式数に換算して記載しております。

2016 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	41.61%
予想残存期間	7.5年
予想配当	22円/株
無リスク利率	0.29%

11. 法人税等

2016年2月29日及び2015年2月28日における繰延税金資産及び負債は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
繰延税金資産：			
営業未払金	¥1,323	¥ 979	\$11,642
未払事業税	760	659	6,691
有形固定資産	4,833	4,994	42,533
長期前払費用	1,023	885	9,008
退職給付引当金	184	67	1,622
資産除去債務	3,107	3,255	27,344
長期前受収益	685	546	6,029
連結子会社の欠損金	1,932	1,763	17,008
債務保証損失引当金	168		1,482
その他	1,398	1,004	12,303
評価性引当額	(3,651)	(3,415)	(32,131)
繰延税金資産計	<u>¥11,765</u>	<u>¥10,739</u>	<u>\$103,533</u>
繰延税金負債			
全面時価評価法による評価差額	117	126	1,038
建設協力金及び長期前払費用	427	521	3,758
固定資産圧縮積立金	193	220	1,704
特別償却準備金	332	545	2,924
資産除去債務に対応する除去費用	1,954	2,138	17,195
その他有価証券評価差額金	552	584	4,859
その他	28		251
繰延税金負債計	<u>3,606</u>	<u>4,136</u>	<u>31,732</u>
繰延税金資産の純額	<u>¥ 8,159</u>	<u>¥ 6,603</u>	<u>\$ 71,801</u>

2016年2月29日及び2015年2月28日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産－繰延税金資産	¥1,830	¥1,265	\$16,107
固定資産－繰延税金資産	6,442	5,430	56,694
固定負債－繰延税金負債	(113)	(92)	(1,002)
繰延税金資産計	<u>¥ 8,159</u>	<u>¥ 6,603</u>	<u>\$71,801</u>

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度の連結損益計算書における法人税等の負担率と法定実効税率との差異は以下のとおりです：

	2016	2015
法定実効税率	35.4%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割額	0.2	0.2
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	1.9	1.3
評価性引当額の増減	0.0	1.0
連結調整に係る税効果	(0.2)	(0.3)
連結子会社との適用税率の差	2.2	2.0
法人税額の特別控除	(1.3)	(0.5)
税率変更による影響額	2.2	0.2
その他	0.8	0.6
法人税等の負担率	<u>41.4%</u>	<u>42.5%</u>

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（2015年法律第九号）」、「地方税等の一部を改正する法律（2015年法律第二号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることになりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更され、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されています。その結果、繰延税金資産が865百万円(7,614千米ドル)減少し、繰延税金負債が4百万円(37千米ドル)減少し、法人税等調整額（借方）が903百万円(7,947千米ドル)増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が56百万円(499千米ドル)増加し、退職給付に係る調整累計額（借方）が14百万円(129千米ドル)増加しております。

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（2016年法律第十五号）」、「地方税等の一部を改正する法律（2016年法律第十三号）」が公布され、2016年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更され、2019年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が355百万円(3,125千米ドル)減少し、繰延税金負債が5百万円(49千米ドル)減少し、法人税等調整額（借方）が369百万円(3,255千米ドル)増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が27百万円(242千米ドル)増加し、退職給付に係る調整累計額（借方）が7百万円(62千米ドル)増加します。

12. リース

a. 借手

グループは、器具備品、及びその他の資産に関してリースを利用しています。

ファイナンス・リースに対する2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度における賃借費用の総額は、それぞれ59,289百万円（521,730千米ドル）及び50,781百万円です：

注2.pにあるように、グループは改定前の会計基準適用時に存在した所有権が借手に移転しないファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。会社は2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度において、所有権が借手に移転しないファイナンス・リース取引について、仮に売買取引した場合における見積もり情報は、以下のとおりです。

	百万円	
	2016	合計
取得価額相当額	¥ 35	¥ 35
減価償却累計額相当額	26	26
期末残高相当額	<u>¥ 8</u>	<u>¥ 8</u>

	百万円	
	2015	合計
取得価額相当額	¥ 35	¥ 35
減価償却累計額相当額	23	23
期末残高相当額	<u>¥ 12</u>	<u>¥ 12</u>

	千米ドル	
	2016	合計
取得価額相当額	\$ 312	\$ 312
減価償却累計額相当額	236	236
期末残高相当額	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 75</u>

ファイナンス・リースに対する債務：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年以内	¥ 3	¥ 3	\$ 34
1年超	4	9	35
合計	<u>¥ 7</u>	<u>¥ 13</u>	<u>\$ 69</u>

ファイナンス・リースの減価償却費、支払利息及びその他の情報：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
減価償却費	¥ 3	¥ 3	\$ 31
支払利息	0	0	3
合計	¥ 3	¥ 4	\$ 34
支払リース料	¥ 4	¥ 4	\$ 36

減価償却費及び支払利息はそれぞれ定額法及び利息法により算定されており、連結損益計算書には反映されていません。

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度における解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる賃貸借契約の最低額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年以内	¥ 47,106	¥ 41,265	\$ 414,523
1年超	366,074	251,610	3,221,352
合計	¥413,180	¥292,876	\$3,635,876

注:

2016年2月29日終了年度の合計はグループの中国、ベトナム及びインドネシアでの土地使用权 38,269 百万円 (336,760 千米ドル) が含まれています。土地使用权は既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

2015年2月28日終了年度の合計はグループの中国及びベトナムでの土地使用权 29,924 百万円が含まれています。土地使用权は既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しています。

b.貸手

グループは一部のテナント用地及び他の資産をリースしています。

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度におけるファイナンス・リース取引に該当するサブリースから将来得られる収益は以下のとおりです:

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年以内	¥ 2,478	¥ 723	\$ 21,810
1年超	19,876	5,827	174,911
合計	¥22,355	¥ 6,550	\$196,721

13. 金融商品の時価開示

(1) 金融商品に対する取り組み方針

グループはショッピングモール事業を中核として行なっています。グループは一般テナントのほか、総合小売業を運営しているイオンリテール(株)や他のイオン(株)のグループにショッピングモールの施設を賃貸しています。グループの資金調達には、金融機関からの借入金や社債等を使用しています。余剰資金は、安全性の高い銀行の定期預金やイオン(株)に対する預け金として運用しています。短期的な銀行借入は、運転資金として使用しています。デリバティブ取引は投機的な目的では使用されず、財務リスクを回避する目的で使われています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、業務上関係のある株式であり、市場価格の変動リスクと信用リスクにさらされています。

貸付金は貸付先の信用リスクにさらされています。

差入保証金は差入先の信用リスクにさらされています。

営業未払金等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は、主に営業取引と設備投資のための資金調達です。グループが支払期日に返済を実行できなくなる流動性リスクは返済時期または償還時期の分散によって回避しています。銀行借入は市場の金利変動リスクにさらされていますが、そのリスクは金利スワップを利用することによって回避しています。

デリバティブの詳細は注記 14 を参照すること。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

グループは内規に従い営業債権等の信用リスクを管理しています。それは各事業部門が主要な顧客の支払期日と残高をモニタリングし、顧客の倒産リスクを早期に把握することが含まれています。

投資有価証券については、時価のあるものは四半期毎に時価の把握を行い、時価のないものは定期的に会社の財務状況を把握しています。

貸付金については、早期に貸倒れリスクを把握するために、各営業部門が貸付先ごとに期日及び残高をモニタリングし、リスクの軽減を図っています。

差入保証金の一部は、抵当権や質権によって保全されています。

市場リスクの管理（金利変動及び為替変動リスク）

金利及び為替スワップは、借入金や社債の支払の金利変動リスクを回避するために使われています。

投資有価証券は、市場価値や会社の財務状況を定期的にモニタリングしています。

デリバティブ取引の基本方針は内規に基づき経営会議において決定され、取引の実行及び管理は財務部門において行なわれています。

流動性リスクの管理

グループは、財務部門が資金繰り計画を基に十分な量の流動性資産を保有することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、市場価格に基づいています。市場価格が存在しない場合は、他の合理的な方法により算定しています。

金融商品の時価は以下のとおりです：

	百万円		
	2016		
	簿価	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 53,652	¥ 53,652	
預入期間が3カ月超の定期預金	1,722	1,722	
営業未収入金	5,713	5,713	
長期貸付金（1年内回収予定のものを含む）	295	294	¥ (1)
投資有価証券	2,188	2,188	
差入保証金（1年内回収予定のものを含む）	44,684	42,660	(2,024)
合計	¥108,257	¥106,231	¥ (2,025)
短期借入金	¥ 8,339	¥ 8,339	
営業未払金	14,239	14,239	
設備関係支払債務	78,886	78,886	
預り金	40,135	40,135	
未払法人税等	10,556	10,556	
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	230,867	230,685	¥ (181)
社債（1年内償還予定のものを含む）	95,200	96,207	1,007
長期預り保証金（1年内返還予定のものを含む）	122,725	123,221	495
合計	¥600,950	¥ 602,271	¥ 1,320

	百万円		
	2015		
	簿価	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 67,222	¥ 67,222	
預入期間が3カ月超の定期預金	5,118	5,118	
営業未収入金	4,724	4,724	
長期貸付金（1年内回収予定のものを含む）	314	314	¥ (0)
投資有価証券	2,112	2,112	
差入保証金（1年内回収予定のものを含む）	41,225	37,964	(3,260)
合計	¥120,718	¥120,718	¥(3,261)

営業未払金	¥ 11,848	¥ 11,848	
設備関係支払債務	95,845	95,845	
預り金	54,232	54,232	
未払法人税等	9,436	9,436	
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	188,598	189,480	¥881
社債（1年内償還予定のものを含む）	65,200	65,846	646
長期預り保証金（1年内返還予定のものを含む）	118,686	118,481	(204)
合計	<u>¥543,848</u>	<u>¥ 545,172</u>	<u>¥ 1,323</u>

	千米ドル		
	2016		
	簿価	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 472,131	\$ 472,131	
預入期間が3か月超の定期預金	15,157	15,157	
営業未収入金	50,274	50,274	
長期貸付金（1年内回収予定のものを含む）	2,602	2,592	\$ (10)
投資有価証券	19,254	19,254	
差入保証金（1年内回収予定のものを含む）	393,214	375,396	(17,818)
合計	<u>\$ 952,634</u>	<u>\$ 934,806</u>	<u>\$(17,828)</u>

短期借入金	\$ 73,383	\$ 73,383	
営業未払金	125,304	125,304	
設備関係支払債務	694,183	694,183	
預り金	353,178	353,178	
未払法人税等	92,891	92,891	
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	2,031,565	2,029,966	\$ (1,599)
社債（1年内償還予定のものを含む）	837,733	846,598	8,865
長期預り保証金（1年内返還予定のものを含む）	1,079,953	1,084,311	4,358
合計	<u>\$5,288,193</u>	<u>\$5,299,817</u>	<u>\$ 11,624</u>

(a) 金融商品の時価を算定した方法と仮定は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、預入期間が3か月超の定期預金及び営業未収入金

現金及び現金同等物、預入期間が3か月超の定期預金及び営業未収入金の簿価は、短期的に決済されるため時価にほぼ等しい。

投資有価証券

投資有価証券の時価は証券取引所の価格によっています。

差入保証金（1年内回収予定のものを含む）

差入保証金（1年内回収予定のものを含む）の時価は、回収予定時期に基づきリスクフリー・レートにて割引いて算定しています。

短期借入金、営業未払金、設備関係支払債務及び未払法人税等

短期借入金、営業未払金、設備関係支払債務及び未払法人税等は、短期的に決済されるため時価にほぼ等しい。

社債（1年内償還予定のものを含む）

発行する社債の時価は、市場価格に基づいています。

長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）の時価は、グループの想定される借入率によって割り引いた現在価値に基づいています。

長期預り保証金（1年内返還予定のものを含む）

長期預り保証金（1年以内返還予定のものを含む）の時価はグループの想定される借入率によって割り引いた現在価値に基づいています。

デリバティブ取引

デリバティブの時価情報は注14に含まれています。

(b) 2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度における時価を把握することが困難な金融商品

	簿価		
	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
市場価格のない投資有価証券	¥143	¥236	\$1,264

(c) 契約満期のある金融資産の返済予定額

	百万円			
	2016			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥53,652			
預入期間が3カ月超の定期預金	1,722			
営業未収入金	5,713			
長期貸付金	82	¥ 181	¥ 30	¥ 0
差入保証金 ※1	579	2,013	451	2
短期借入金	8,339			
社債	200	25,000	65,000	5,000
長期借入金	38,585	127,011	61,320	3,948
長期預り保証金 ※2	175	501		

	千米ドル			
	2016			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$472,131			
預入期間が3カ月超の定期預金	15,157			
営業未収入金	50,274			
長期貸付金	728	\$ 1,601	\$ 268	\$ 5
差入保証金 ※1	5,101	17,716	3,973	19
短期借入金	73,383			
社債	1,759	219,992	571,981	43,998
長期借入金	339,544	1,117,664	539,607	34,749
長期預り保証金	1,541	4,409		

※ 1 返済予定が確定していない差入保証金 41,638 百万円 (366,402 千米ドル) は、上の表には含まれていません。

14. デリバティブ

会社は負債の変動利率及び為替リスクの管理のため、金利スワップ契約を締結しています。

全てのデリバティブ取引は金利及び為替変動によるリスク回避を目的としています。これらのデリバティブ取引の市場リスクはヘッジ対象となった債務の価値変動によって基本的に相殺されます。

これらのデリバティブ取引の取引相手は、大規模な国際的金融機関に限定しているため、会社は信用リスクから生じるいかなる損失も予測していません。

会社の行っているデリバティブ取引は、与信限度額や適切な承認を定めた内部管理規定に従っています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	百万円			
	2016			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	¥13,206	¥10,805	¥ (874)	¥ (874)
受取円・支払インドネシアルピア	¥ 1,670		¥ 44	¥ 44

	千米ドル			
	2016			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	\$ 116,209	\$ 95,082	\$ (7,698)	\$ (7,698)
受取円・支払インドネシアルピア	\$ 14,699		\$ 392	\$ 392

※時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	百万円			
	2016			
	ヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
金利スワップ:(支払固定、受取変動)				
長期借入金	¥46,307	¥ 36,079		※

	百万円			
	2015			
	ヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
金利スワップ:(支払固定、受取変動)				
長期借入金	¥48,509	¥38,509		※

	千米ドル			
	2016			
	ヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
金利スワップ:(支払固定、受取変動)				
長期借入金	\$407,493	\$317,493		※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

15. 固定資産売却益

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度の固定資産売却益には、イオンリート投資法人へのショッピングモールの売却益 1,861 百万円 (16,379 千米ドル) 及び 897 百万円が含まれております。

16. 偶発債務

関係会社である KANDU JAPAN INC. が 2016 年 2 月 29 日返済期限の取引金融機関からの借入金について借入期間の延長契約を締結するにあたり、当社は次のとおり信用補完を行っております。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
信用補完	¥ 1,050		\$ 9,239
債務保証損失引当金	525		4,619
差引額	¥ 525		\$ 4,619

17. 包括利益

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度のその他包括利益は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥75	¥1,687	\$660
組替調整額		(707)	
税効果調整前	75	979	660
税効果額	31	(347)	280
合計	¥106	¥ 632	\$940
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥ (7,792)	¥12,950	\$(68,568)
組替調整額	(282)		(2,490)
税効果調整前	(8,075)	12,950	(71,058)
税効果額			
合計	¥ (8,075)	¥ 12,950	\$(71,058)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	¥ (265)		\$(2,332)
組替調整額	34		306
税効果調整前	(230)		(2,205)
税効果額	67		589
合計	¥ (163)		\$(1,435)
その他包括利益合計	¥ (8,131)	¥13,582	\$(71,554)

18. 1株当たり情報

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度の1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株当たり当期純利益への調整は以下のとおりです：

	百万円	千株	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり 当期純利益 (※)	
2016年2月29日終了年度:				
1株当たり当期純利益	24,639	227,230	108.43	\$ 0.95
潜在株式の影響—新株予約権		106		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 24,639	227,336	¥108.38	\$ 0.95
2015年2月28日終了年度:				
1株当たり当期純利益	¥ 24,513	227,849	¥107.58	
潜在株式の影響—新株予約権		97		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 24,513	227,947	¥107.53	

19. 関連当事者との取引

2016年2月29日及び2015年2月28日終了年度の親会社及びその子会社との取引高は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
親会社への資金の寄託運用	¥ 3,759	¥13,067	\$ 33,083
親会社からの利息の受取	6	27	57
親会社の子会社からの不動産賃貸収入	29,787	27,397	262,125
親会社の子会社に対するクレジット手数料の支払	4,393	4,116	38,663

注 これらの取引は、独立企業間取引及び通常の商取引慣行を基準としています。

2016年2月29日及び2015年2月28日の親会社及びその子会社との取引高に基づく残高は以下のとおりです：

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
親会社への運用資金の寄託		¥ 5,000	
親会社の子会社に対する営業未収入金	¥ 683	744	\$ 6,015
親会社の子会社からの預り保証金	13,318	13,783	117,201
親会社の子会社に対する未収入金	9,118	8,407	80,244

注 預り保証金は、契約上定められた金額です。預り保証金には、1年以内返還予定の預り保証金が含まれています。

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、モール事業の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当連結会計年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「日本」、「中国」及び「アセアン」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(4) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

百万円

2016

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
営業収益						
外部顧客への営業収益	¥ 214,006	¥ 11,506	¥ 4,241	¥ 229,754		¥ 229,754
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	¥ 214,006	¥ 11,506	¥ 4,241	¥ 229,754		¥ 229,754
セグメント利益又は損 失	¥ 49,322	¥ (4,448)	¥ (1,013)	¥ 43,859	¥ 11	¥ 43,870
セグメント資産	¥ 703,222	¥ 160,195	¥ 109,493	¥ 972,912	¥ 2,058	¥ 974,970
その他の項目						
減価償却費	31,684	1,972	1,489	35,145	(11)	35,134
減損損失	686			686		686
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	102,974	48,812	32,164	183,951	(288)	183,663

百万円

2015

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	連結財務諸表計 上額
営業収益						
外部顧客への営業収益	¥ 196,650	¥ 6,065	¥ 1,187	¥ 203,902		¥ 203,902
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	¥ 196,650	¥ 6,065	¥ 1,187	¥ 203,902		¥ 203,902
セグメント利益又は損 失	¥ 46,346	¥ (3,529)	¥ (944)	¥ 41,872		¥ 41,872
セグメント資産	¥ 695,938	¥ 106,098	¥ 86,826	¥ 888,862	¥ 12,094	¥ 900,957
その他の項目						
減価償却費	29,578	1,065	361	31,004		31,004
減損損失						
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	149,021	20,930	21,270	191,223	(389)	190,833

千米ドル

2016

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益						
外部顧客への営業収益	\$ 1,883,198	\$ 101,257	\$ 37,321	\$ 2,021,777		\$ 2,021,777
セグメント間の内部営業収益又は振替高						
計	\$ 1,883,198	\$ 101,257	\$ 37,321	\$ 2,021,777		\$ 2,021,777
セグメント利益又は損失	\$ 434,024	\$ (39,419)	\$ (8,921)	\$ 385,954	\$ 97	\$ 386,051
セグメント資産	\$ 6,188,163	\$ 1,409,672	\$ 963,515	\$ 8,561,352	\$ 18,110	\$ 8,579,462
その他の項目						
減価償却費	278,811	17,356	13,103	309,270	(97)	309,173
減損損失	6,039			6,039		6,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	906,150	429,534	283,038	1,618,723	(2,536)	1,616,187

(注) 2016年2月29日事業年度

1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,058 百万円 (18,110 千米ドル) の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社 3,539 百万円 (31,148 千米ドル) 及びセグメント間取引の消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(注) 2015年2月28日事業年度

1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額 12,094 百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産 13,785 百万円及びセグメント間取引の消去等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(5) 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(6) 地域ごとの情報

(a) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 有形固定資産

百万円			
2016			
日本	中国	アセアン	合計
¥ 620,676	¥ 56,319	¥ 77,720	¥ 754,716

百万円			
2015			
日本	中国	アセアン	合計
¥ 603,704	¥ 28,446	¥ 57,669	¥ 689,820

千米ドル			
2016			
日本	中国	アセアン	合計
\$ 5,461,776	\$ 495,592	\$ 683,919	\$ 6,641,288

(7) 主要な顧客ごとの情報

2016		
顧客の名称又は氏名	百万円 営業収益	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	¥ 29,812	モール事業

2015		
顧客の名称又は氏名	百万円 営業収益	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	¥ 27,422	モール事業

2016		
顧客の名称又は氏名	千米ドル 営業収益	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	\$ 262,344	モール事業

21. 後発事象

a. 株式会社 OPA の株式交換による完全子会社化

当社は、平成 27 年 11 月 17 日開催の取締役会決議に基づき、平成 28 年 3 月 1 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社 OPA（以下「OPA」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。なお、平成 28 年 3 月 1 日付で OPA は、イオンリテール株式会社（以下「イオンリテール」といいます。）のビブレ・フォーラス事業を吸収分割により承継し、イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）は OPA 株式すべてを株式会社ダイエーから取得し、当社は簡易株式交換により OPA を完全子会社化しております。

(1) 本株式交換の目的

株式交換完全親会社となる当社はローカリゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としており、国内では 144 箇所の大型ショッピングモールを展開しております。

一方で、株式交換完全子会社となる OPA では都心立地で 9 箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPA に平成 28 年 3 月 1 日付で吸収分割により承継されたイオンリテールにおけるビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く。）においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力ある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げるため本株式交換の実施を決定いたしました。

(2) 本株式交換の効力発生日

平成 28 年 3 月 1 日

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	OPA (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	47.48

(注 1) 本株式交換に係る株式交換比率

OPA の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 47.48 株を割当て交付しました。

(注 2) 本株式交換により交付した株式数等

本株式交換により交付された当社の普通株式の数： 2,268,879 株

なお、交付する当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式をもって割当て交付いたしました。

(注 3) 株式交換比率の決定の根拠

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社が OPA の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）に、OPA の株主名簿に記載又は記録された OPA の株主に対し、OPA の普通株式に代わり、その所有する OPA の普通株式の数に、以下の算式により算出された株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当て交付いたしました。（以下「変動性株式交換比率方式」といいます。）。

株式交換比率 = 98,900 円（※） / 当社の普通株式の平均株価

※当社で採用した OPA 普通株式の 1 株当たりの株式価値

上記算式において「当社の普通株式の平均株価」とは、東京証券取引所市場第一部における平成 27 年 12 月 1 日（同日を含みます。）から平成 28 年 1 月 15 日（同日を含みます。）までの 30 取引日における各取引日（ただし、取引が行われなかった日を除きます。）の当社の普通株式 1 株当たりの売買高加重平均価格の平均値（ただし、小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を四捨五入します。）です。株式交換比率は、小数第 3 位まで算出し、その小数第 3 位を四捨五入いたしました。

算出結果

当社の普通株式の平均株価 = 2,083 円

株式交換比率 = 98,900 円 / 2,083 円 = 47.479 ≒ 47.48

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である京都監査法人（PwC Kyoto）（以下「PwC Kyoto」といいます。）に OPA の株式価値の算定を依頼することとしました。

PwC Kyoto は、OPA の普通株式については、非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF 法）を用いて株式価値分析を行いました。OPA はイオンリテールのビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く。）を吸収分割により承継する予定であるため、当該事業を承継後の事業予測を基にしたの株式価値分析を行っております。

PwC Kyoto が DCF 法に基づき算定した、OPA 普通株式の 1 株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円/株）
DCF 法	79,356 円～167,262 円

交換比率については、変動性株式交換比率方式により算定いたします。

b. 熊本地震

平成 28 年 4 月 14 日に発生した「熊本地震」により、当社は熊本県のモールの一部が損傷する被害を受けました。損害額については現在調査中ですが、当該モールはマスターリース物件のため、影響は軽微と見込まれます。当該地震による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。

c. 利益処分

2016 年 2 月 29 日の利益剰余金の配当は、2016 年 4 月 13 日に開催された取締役会で承認されました。

	百万円	千米ドル
期末株主配当金（1 株当たり 11.00 円（0.09 米ドル））	¥ 2,476	\$ 21,788

独立監査人の監査報告書（訳文）

イオンモール株式会社

取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたイオンモール株式会社及び子会社の2016年2月29日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び子会社の2016年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2016年5月16日

（注）本監査報告書は、「AEON Mall Co., Ltd. Annual Report 2016」に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。

イオンモール株式会社

〒261-8539 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

TEL: 043-212-6733 FAX: 043-212-6779

<http://www.aeonmall.com>

見通しに関するご注意

当アニュアルレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。なお、本アニュアルレポートに記載されている情報は特に示しているものを除き2016年8月現在のものです。